

平成31年度当初予算市長復活査定総括票

別紙1

(単位:千円)

事業名	30年度現計予算額		31年度当初総務部長内示額						31年度当初予算市長復活要求額						市長復活査定額					
	総額	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源	総額	国支出金	府支出額	起債	その他	一般財源
1 消防団設備整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	3,672	263	0	0	0	3,409	3,528	263	0	0	0	3,265
2 防火水槽設置事業	0	0	0	0	0	0	0	0	8,925	0	0	0	0	8,925	0	0	0	0	0	0
3 自主防災組織育成事業(地区防災マップ)	400	400	0	0	0	0	0	0	400	0	0	0	0	400	400	0	0	0	0	400
4 鎮守の森のプロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	555	0	0	0	0	555	555	0	0	0	0	555
5								0						0						0
6								0						0						0
7								0						0						0
8								0						0						0
9								0						0						0
10								0						0						0
計	400	400	0	0	0	0	0	0	13,552	263	0	0	0	13,289	4,483	263	0	0	0	4,220

平成31年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 非常備消防費

(細目名) 消防団活動事業費

(事業名) 消防団設備整備事業

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
平成29年度決算額	0	0	0	0	0	0	3,528	263	0	0	0	3,265
平成30年度当初予算額	0	0	0	0	0	0						
平成30年度現計予算額	0	0	0	0	0	0						
平成31年度当初要求額	2,934	0	0	0	0	2,934	債務負担行為	千円(年度～ 年度)				
平成31年度当初総務部長内示額	0	0	0	0	0	0						
平成31年度総務部長復活内示額												
平成31年度復活要求額	3,672	263	0	0	0	3,409						

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 消防団を中核とした地域防災力充実強化に関する法律に基づき、消防団の設備の整備の充実、団員の活動服の機敏性及び夜間活動等の視認性・注目度を高めるデザイン性の向上により団員の安全等の確保を図る。</p> <p>(概要) 消防団の装備品の充実のため救助活動用資機材及び平成26年2月7日付け改正、消防団員服制基準に基づく活動服デザインへの変更</p> <p>(根拠法令) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 消防団の装備の基準、消防団員服制基準</p> <p>[復活理由] 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の公布及び平成26年の服制基準改正より6年が経過し、近年は風水害等への対応も多くなり活動の幅が広がってきているなか、救助活動用資機材の充実を図り、団員の安全確保及び士気向上のため要望するものです。また、大阪府消防協会泉南地区支部内で新活動服への統一を図るよう要望があります。</p>	<p>新活動服 2,880,360円(105人分) 救助活動用資機材 AED2台 648,000円 チェーンソー2台 × 71,064 = 142,128円</p>

部課名 市長公室危機管理課

平成31年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 消防施設費 (細目名) 消防施設維持管理費 (事業名) 防火水槽設置事業 (単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳					
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源	
平成29年度決算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度当初予算額	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
平成30年度現計予算額	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
平成31年度当初要求額	8,925	0	0	0	0	8,925	債務負担行為	千円(年度～ 年度)					
平成31年度当初総務部長内示額	0	0	0	0	0								
平成31年度総務部長復活内示額													
平成31年度復活要求額	8,925	0	0	0	8,925								

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 桑畑地区の消防水利について、現消火栓では消火活動について使用できない状態であるため、別途防火水槽を設置し住民の生命財産を守る。</p> <p>(概要) 桑畑地区の消防水利について、防火水槽を設置する。</p> <p>(根拠法令) 消防法</p> <p>[復活理由] 現在の消火栓では水量の関係から消火活動に使用できないことが判明した。消防法にあるとおり、消防に必要な水利施設は、市町村が設置し、維持し、及び管理するとあり、住民の生命及び財産を守るために急務である。</p>	<p style="text-align: center;">防火水槽設置工事 設計金額8,924,743円</p>

部課名 _____ 市長公室危機管理課 _____

平成31年度当初予算 市長復活査定書

別紙2

(目名) 災害対策費

(細目名) 自主防災組織育成費

(事業名) 自主防災組織育成事業(地区防災マップ) (単位:千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
平成29年度決算額	33	0	0	0	0	33	400	0	0	0	0	400
平成30年度当初予算額	400	0	0	0	0	400						
平成30年度現計予算額	400	0	0	0	0	400						
平成31年度当初要求額	400	0	0	0	0	400	債務負担行為	千円(年度～ 年度)				
平成31年度当初総務部長内示額	0	0	0	0	0	0						
平成31年度総務部長復活内示額												
平成31年度復活要求額	400	0	0	0	0	400						

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 大規模地震およびその他の災害に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を行う中で、地区防災マップ(地域の防災マップ=浸水や土砂災害の危険区域、消防水利の位置などを示した独自の地図)を作成することが、地域の防災意識を高める。</p> <p>(概要) 2014年度(平成26年度)より、「阪南市自主防災組織育成補助金交付要綱」を一部改正し、自主防災組織設立時の防災資機材等の整備に対する補助金に加え、自主防災組織が作成する「地区防災マップの印刷製本費に対する助成(200千円上限)」を追加している。 また、2016年度(平成28年度)より、市民協働提案制度として、地区防災マップのデータの編集に対する助成(300千円上限)を実施している。</p> <p>(根拠法令) 阪南市自主防災組織育成補助金交付要綱</p> <p>[復活理由] 東和苑・鴻の台自治会において、平成30年12月に図上訓練DIGを実施し、平成31年2月頃に防災まち歩きを予定しており、平成31年度地区防災マップ作成に向けて活動中である。 マップ作成には、印刷製本費助成とともに、地区防災マップのデータ編集に対する助成が必要となるため。 また、大阪府としても、行政主導でない、地区防災マップの作成について、地域での防災意識向上につながるとして、推し進めている。</p>	<p>東和苑・鴻の台自治会に対して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費助成100,000円 ・地区防災マップのデータ編集300,000円 <p>→合計400,000円を要求する。</p>

部課名 市長公室 危機管理課

平成31年度当初予算 市長復活要求(査定)書

別紙2

(目名) 災害対策費

(細目名) 鎮守の森プロジェクト

(事業名) 鎮守の森のプロジェクト

(単位: 千円)

	総 額	財 源 内 訳					査 定 総 額	財 源 内 訳				
		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	府支出金	起債	その他	一般財源
平成 29 年度 決 算 額	0	0	0	0	0	0						
平成 30 年度 当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0	555	0	0	0	0	555
平成 30 年度 現 計 予 算 額	0	0	0	0	0	0						
平成 31 年度 当 初 要 求 額	0	0	0	0	0	0						
平成31年度当初財務部長・財政課長内示額	0	0	0	0	0	0						
平成31年度財務部長復活内示額							債務負担行為					
平成 31 年度 復 活 要 求 額	555	0	0	0	0	555						

千円(年度～ 年度)

事 業 内 容	予 算 要 求 内 容
<p>(目的) 地域の住人参加で「いのちを守る森」をつくり、津波対策を効果的に啓発するため</p> <p>(概要) 公益財団法人「鎮守の森のプロジェクト」とAIG損保と連携し、尾崎小学校敷地内において、植樹祭を開催するための盛土工事</p> <p>(根拠法令)</p> <p>[復活理由] 津波対策として、津波のエネルギーを低減し、津波の到達を遅らせ、避難の時間を確保でき、建物を守り、メンテナンス改修の費用の必要がなく、また、植樹祭を開催することで津波対策を効果的に啓発することができる。</p>	<p>尾崎小学校敷地内盛土工事 24㎡ 504,000 × 1.1 = 554,400</p>

部課名 市長公室 危機管理課